

J-PAO 個別商談会「農と食の出会い」を開催

大阪で販路拡大を支援

180件の商談を実施

当機構は、10月28日（金）に、第5回 個別商談会「農と食の出会い」を大阪で開催しました。

農業者からの要望を受けて平成26年度から始まった、個別商談会「農と食の出会い」は、今回で第5回を迎えました。

会場は、多くの食品バイヤーが行き交う大阪市中央卸売市場本場。大阪での開催は前回に続き2回目ですが、これまでで一番多い17の農業者・農業法人



【商談の様子】

にご出展いただきました。

また、今回は秋田県と連携し、秋田県から10の生産者が参加。出展商品も米、雪の下ニンジン、じゅんさい、ブナシメジ、枝豆など多岐にわたりました。

出展者は、今回の商談で関西圏での販路拡大を目指すとともに、関西圏のマーケット情報を収集し、実践の商談経験を積むことで営業スキルの向上を図りました。今後、これらを商品改善や活発な営業活動へとつなげることにしています。

この個別商談会は、大規模な展示商談会とは異なり、出展者とバイヤーが膝を突き合わせてじっくりと話をしてもらう点が特徴です。出展者と商品のあらしを事前にバイヤーにお知らせし、バイヤーの希望に沿った



【秋田県産食材のPRパネル】

商談スケジュール（1コマ20分）を事前に組みます。

今回はこの予約商談に加え、バイヤーが好きな時間に自由に来場できるようにしたところ、百貨店や大手卸売、宅配・通信販売、高級スーパー、外食チェーンなど計92名にご参加いただき、延べ180件（前回43件。過去最多）の商談につながる事ができました。

事後にバイヤーに行ったアンケートによると、「ゆっくりと話ができたので、紙では分から

ない想いまで聞くことができた」「他ではあまり生産していない商品があった」「出展者の商品に関する知識がとても深く、勉強になった」などの評価が得られました。

また、出展者からは、「バイヤーの率直な意見が聞けてよかった」「関西圏の流通事業を知ることができた」などの感想が寄せられました。

当機構は、販売支援事業の一環として、今後も個別相談会を開催する予定です。ご希望などありましたら、お気軽に事務局までご連絡ください。



【商談の様子】

「第9回 トップマネジメントセミナー (2/10開催)」の募集を開始

J-PAOは、「日本農業の来し方、行く末を語る」と題して、第9回トップマネジメントセミナーを2月に開催します。

今回は、創立10周年を記念して、基調講演は衆議院議員の小泉進次郎氏にお越しいただく予定です。また、パネルディスカッションでは、今後の農業についてパネリストやコメンテーターの方々に語っていただきます。

■日時：平成29年2月10日(金)
13:30~16:45 (受付開始12:30)
※セミナー終了後に懇親会がありますが、定員まで残り僅かです。

■会場：日比谷図書文化館(東京都千代田区)

■プログラム

基調講演：小泉 進次郎 衆議院議員 (予定)

パネルディスカッション

<パネリスト>

- ・木内 博一 氏/(農)和郷園 代表理事
- ・木之内 均 氏/(有)木之内農園 代表取締役会長
- ・斎藤 一志 氏/(株)庄内こめ工房 代表取締役
- ・澤浦 彰治 氏/グリーンリーフ(株) 代表取締役

<コメンテーター>

- ・大泉 一貫 氏/宮城大学名誉教授
- ・坂本 多且 氏/みどりの風協同組合理事長

<コーディネーター>

- ・高木 勇樹/J-PAO 理事長

■参加費 (税込)

- ・セミナーのみ、又は懇親会のみ参加 3,000 円
- ・セミナーと懇親会の両方に参加 5,000 円

■お申込み方法

- ・弊機構 HP から開催案内 (PDF) をダウンロードし、記載の方法にてお申し込みください。

詳細は HP からのご確認いただけます。ご興味のある方は当機構 (担当: 高田) までお気軽にご連絡ください。

会員の活動紹介

10月の企画運営委員会で、アグリビジネス投資育成株式会社から活動内容をご紹介いただきました。

業務内容やこれまでの投資実績、アグリビジネス投資育成株式会社の出資制度を活用する効果や活用事例などについてお話しいただきました。

専門部会の動き (10月分)

【販売支援】

6次化商品の開発に取り組む農業生産法人(養蜂業)を題材として、商品の価格帯、販路拡大の方向性、今後の戦略などについて部会メンバーと意見交換をしました。

【事業承継】

家族内の経営継承について、会員の農業者を交え、よくある問題とその原因、農地と相続等について議論しました。次回は、経営継承と後継者の育成について専門家を招いてお話をうかがう予定です。

【J-PAOビジネスモデル】

先月に引き続き、経営支援サービスについて部会メンバーで話し合い、具体的なサービスの手続き、今後の流れや検討すべき点等について議論しました。

【人材育成】

J-PAOが現在行っている人材研修(JAバンク山梨ニューファーマー育成スクール、企業派遣型課題解決ワークショップ研修)について、今後の運営方法、講義の内容等を部会メンバーで議論しました。

主な活動 (11/1~11/30)

11/1~2 研修講師(農林中金アカデミー、石川県)(義家)

11/2 講師(日本公庫、宮城県)(福島屋会長)

11/8 講師(JA、長野県)(福田会員)

11/9 第108回企画運営委員会

11/10 講師(群馬県)(竹本)

11/16 研修講師(農林中金アカデミー、千葉県)(稲永)

11/17 研修講師(農林中金アカデミー、熊本県)(義家)

11/18 講師(秋田県)(稲永)

11/22 講師(福島県)(竹本)

11/27 講師(宮城県)(高田)

往復書簡(前編)

北海道で牧場経営等を行っている延與雄一郎さん(株式会社ノベルズ 代表取締役)に、ノベルズグループが取り組んでいる家畜糞尿の有効活用、地域の経済や農業への関わりについてお話をいただきました。

拝啓 高木 勇樹 様

初冬の候、ますますご清栄の事とお慶び申し上げます。ここ北海道の十勝平野では、日毎に冷え込みも厳しさも増し、厳冬の訪れを感じさせるこの頃でございます。

私たちノベルズグループは、この十勝を拠点に肉牛生産や搾乳、食品加工の事業を展開していますが、思いがけず、このような機会を頂戴しましたことに御礼申し上げます。

今年の北海道経済は、相次ぐ台風の上陸、接近によって、道路や河川のインフラ、そして農林水産業は大きな痛手をこうむり、私たちも、圃場や施設の浸水に見舞われました。地域の皆様のご支援、ご理解も得て、ようやく現場は落ち着きを取り戻しつつありますが、台風被害を契機に、「持続可能な農業」という理想、また地域社会との関わりについて、あらためて考えさせられました。

いま、私たちグループに籍を置く役員や従業員は、およそ240人。肉牛や搾乳牛は1万9千頭以上を飼養していますが、グループの事業は、農業資材、飼糧、行政機関、農協、大学研究機関、農業ヘルパー・コントラクター組織といった地域の方々に支えられ、初めて今日の姿があります。これから地域の経済や農業に、どのような貢献ができるか、プロジェクトを立ち上げ、その取り組みを本格化させていた矢先でもありました。

ノベルズグループでは、畜産事業者にとって経営上の大命題である家畜糞尿の有効活用に向けて、昨年、新たにグループ会社として株式会社御影バイオエナジーを設立し、現在、家畜糞尿の処理プラントの建設を十勝管内清水町で進めています。1,300頭の搾乳牛を飼養するグループの酪農牧場などから受け入れた糞尿を分解発酵させ、生成されるメタンガスで出力750キロワットの発電を行い、その副産物として、消化液と呼ばれる有機の液状肥料を生産します。

バイオガスプラントの運営は、道内でも先行事例がありますが、このプラントを仲立ちに、農業者との協調を通じて、新しい牧場のスタ

イルを模索するのが、私たちの地域貢献のプロジェクトです。広大で肥沃な農地に恵まれた十勝平野は、小麦、馬鈴薯、ビートに代表される畑作産品の一大生産地であり、その高度な農業技術と生産性は国内でも高く評価されています。とはいえ、より一層の生産性向上と高付加価値化は、この十勝においても大きなテーマです。

一方で、良質な飼料の確保は、牧場の生命線です。特に、十勝平野で生産されるデントコーンは、酪農の生産性向上には不可欠ですが、限られた自社耕作地では生産が追いつきません。有機肥料の消化液を地域の畑作農家に活用いただき、収穫されたデントコーンを提供いただく地産地消が成立すれば、耕畜連携の好循環につながるの期待があります。

農のあり方が問われているいま、十勝も、その例外ではられないのではないのでしょうか。バイオガスプラントは来年稼働予定ですが、地域の農業に対する貢献を通じて、地域に根ざした耕畜連携のあり方を考え、「持続可能な農業」を実践できればと考えております。容易に答えの見つからない時代であればこそ、挑戦は重要です。是非とも、ご意見いただけますようお願い申し上げます。

日毎に寒さがつのり、体調を崩しやすい時期でもございます。どうぞ、くれぐれもご自愛ください。

平成28年11月吉日

敬具

延與雄一郎(えんよ ゆういちろう)

1978年 北海道土幌町生まれ
2006年 株式会社ノベルズを創業

株式会社ノベルズ 代表取締役。高校を卒業後、米国の肉牛牧場で1年間の研修を経験。ノベルズグループの主要8社は、肉用牛の素牛、肥育牛、生乳の生産牧場の経営のほか、交雑種雌牛の自社ブランド「十勝ハーブ牛」を扱う食品事業を展開。



拝復 延興雄一郎様

今年台風が少ないのではないかと、の氣象庁の予測は見事に裏切られ、質量ともに例年を上回る台風、低気圧による大雨などで甚大な物的・人的被害をもたらしました。

特に北海道はお手紙にあるような状況に直面され、地域に根差した農畜産業を営まれている貴兄が抱かれた感懐は良く理解できます。

私の北海道とのご縁、畜産との関わりを簡単に触れておきましょう。私が畜産と初めて関わりを持ったのは1968年から2年間、九州農政局で、阿蘇久住飯田高原地域の草地開発事業を行うに当たり、水田酪農、草地酪農のコスト比較の仕事に従事した時です。

次が1973年から2年半、流通飼料（配合飼料）を扱う課で、第1次石油ショック時のとうもろこしなどの飼料原料高騰で畜産危機が叫ばれ、配合飼料の価格安定や飼料穀物の備蓄制度づくりを担当したときです。併せて忘れられないのは、カネミ油症、石油たん白問題に端を発した飼料に由来する畜産物の安全性確保の法制度づくりに関わったことと、畜産農家の創意工夫を活かす自家配合飼料制度を創設したことです。

そして、1994年から1年余の畜産局長の経験です。GATTウルグアイラウンドの結着を受けて関税化した豚に対し、地域肉豚価格安定制度充実に100億円を計上しました。

何故私の経験を長々申し上げたかという、日本の畜産は正に幼少期から今日に至るまで先人の多くの労苦の積み重ねであり、貴兄の経営も父君からの事業承継、つまり父君の事業を土台として成立しているのだと思うのです。

貴兄は米国での研修経験、本来の優れた感性でこれからの畜産のあるべき姿を自ら描き、「農業で世界中に驚きと笑顔を」という経営理念のもと、その実現に取り組んでおられます。

貴兄の経営は、私が主張する、農業を産業としてとらえ、持てる経営資源を自らの創意工夫により發揮して利益をあげ、持続する経営を行う

「持続的農業経営体」モデルを既に実現しているだけでなく、圧倒的な技術力、経営革新によりさらに深化・進化させ、ビジネスモデルづくりに挑戦している段階にあると、いつてよいと思います。

そのひとつの試みとして、農のあり方をステークホルダーとの連携のもとで、バイオガスパラントの稼働、地域に根づいた耕畜連携による「持続可能な農業」の実践への挑戦を掲げています。バイオ関係ではこれまで随分と失敗事例を見聞きしております。この挑戦で検証すべき点をあげれば、①エネルギーコスト、②生産物（この場合、有機肥料）の需給、③ステークホルダーとの間でのリスク（この場合、地産地消）の認識などといったところではないかと思えます。

貴兄の豊かな感性では、当然検証済みばかりのことと存じますが、「挑戦」では慎重な分析検証をもとに、冷徹に実践案を作り、あとはぶれずに大胆に実行することが特に大事だと思えます。この点は貴兄と一致すると思いますが、老婆心ながら申し上げます。

次回感想を聞かせていただければ有難いです。

敬具

平成28年11月吉日

高木 勇樹（たかぎ ゆうき）

1943年 群馬県生まれ

1966年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官などを歴任

1998年 農林水産事務次官、2001年退官

2002年 ㈱農林中金総合研究所理事長

2003年 農林漁業金融公庫総裁、2008年同公庫退任

2007年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力

